



いばらき県議会だより

No.223

茨城県議会 検索 <https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています

音声版「声の県議会だより」および「点字版県議会だより」も作成しています

「いばキラTV」<https://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています

「県議会公式Twitter」<https://twitter.com/ibarakikengikai> もぜひご覧ください



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]

圏央道常総インターチェンジを降りてすぐ!「アグリサイエンスバレー常総」に

道の駅「常総」2023年4月28日(金)OPEN!!



～食農楽のむすびまち 輝くえがおつむぐ駅～



県産木材を活用した軒下、キッズスペース



日本最大級の空中いちご園
GRANBERRY大地

「アグリサイエンスバレー常総」には、空中いちご園「グランベリー大地」が
昨年12月にオープンしています!ぜひ、お越しください

所在地:常総市三坂新田町2383 電話番号:0297-34-1514
いちご狩り(5月下旬まで)※いちごがなくなり次第終了 ※詳しくはホームページへ▶
<https://granberry-joso.jp/>



全面シート張りで、
車椅子やベビーカーでも
そのまま入園できます

道の駅「常総」

所在地:常総市むすびまち1番地
電話番号:0297-38-7570

駐車場:普通車 116台
大型車 48台
身体障害者用 4台



第1回定例会の概要

令和5年第1回定例会は、2月28日から3月24日まで25日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから、茨城県議会の保有する個人情報の保護に関する条例、太陽光発電設備設置などの大規模林地開発に係る森林法の改正を求める意見書など、知事から、令和5年度茨城県一般会計予算などが提出されました。

代表質問は、県政運営の基本方針、コロナ罹患後症状への対応、未来を見据えた県北振興などの項目について行われました。(2～3面)

一般質問は、つくば地区の中学生の進路選択に影響のないような県立高校学級増、原子力災害時の避難ルートとなる橋梁の耐震化、健康寿命日本一に向けた取組などの項目について行われました。(4～6面)

予算特別委員会では、いばらき高品質メロン創出事業の狙い、県立高等学校における通級指導体制の拡充、信号機を撤去する場合の基準や進め方などの質疑が行われました。(7面)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、DXによる業務改革推進費による業務の削減効果、119番映像通報システムの認知度向上、コロナ5類移行後の対応、新ブランド常陸牛の販売スケジュール、一級河川桜川の治水対策、スクールの運行継続に向けた取り組みなどを議論されました。(8～9面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書などの82件の議案が可決、同意、承認されました。

第1回定例会の主な日程

令和5年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月28日(火) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月3日(金) **本会議**
6日(月) (代表質問・質疑)
- 3月7日(火) **本会議**
8日(水) (一般質問・質疑)
9日(木)
10日(金)
- 3月14日(火) **常任委員会**
15日(水)
- 3月17日(金) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月20日(月) **予算特別委員会**
3月22日(水)
- 3月24日(金) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問※1(要旨)



伊沢 勝徳 議員
いばらき自民党
土浦市選出

県政運営の基本方針

議員 県民の命を守ることと併せて、コロナ禍で傷ついた社会経済を回復させることや、新たな市場を求め、積極的に海外に打つて出ることなどが重要と考える。どのような方針・方向性で県政運営を担っていくのか。

知事 今後はコロナと共生し、社会経済活動の正常化を目指す段階へと大きな転換期を迎えている。コロナ禍が明けつつある今こそ、トップギアでグローバルに打って出なければ、本県のさらなる発展は実現できないとの思いを強くしており、茨城が世界に向けて大きく飛躍できるようにしっかりと差別化を図っていく。

議員 デステイネーションキャンペーンをはじめ、大型イベントを活用した茨城の魅力発信と観光誘客

議員 デステイネーションキャンペーン

ンペーン※2(DC)をはじめ大型イベントなどを活用し、国内外への魅力発信と観光誘客にどう取り組むのか。

知事 DCについては、プレキャンペーンで得た本県の強みや課題も踏まえ、話題性のある攻めのプロモーションを展開しながら、観光誘客を促進していく。また、全国育樹祭やG7内務・安全担当大臣会合についても、さまざまな茨城の魅力を発信することにより、本県の知名度を高め、観光需要の喚起や地域の活性化につなげていく。さらに、インバウンド需要の早期回復に向け、旅行会社への営業活動やSNSを活用したデジタルマーケティングなど、誘客プロモーションを強化していく。

議員 つくばエクスプレスの県内延伸 県内延伸を四つの方面案から一つに絞った後、巨額の建設費用の負担をどうするかなど難しい課題もある。県内延伸の実現に向けてどう進めるのか。

知事 莫大な総工費が予想され、その費用を本県だけで負担することは困難であり、国の支援や関係都県からも費用負担の在り方を含む事業スキームの合意を得る必要がある。また、東京延伸と併せて実現することで多大な相乗効果が得られ、首都圏の発展にも大きく寄与すると考えている。二つの延伸を一体的なものとして、実現に向けた検討や調整を進めていく。

議員 女性の活躍推進 今後、本県のさらなる発展を考える上で、多様性を認め合い尊重し、女性が個性と能力を十分に発揮して、輝き活躍できる茨城づくりを進めていくことが重要である。女性の活躍推進にどう取り組むのか。

知事 県独自に作成したダイバーシティ推進のための指標「いばらきダイバーシティスコア」を企業に広く活用いただき、ワークライフバランスや、多様なキャリアパス、育児からの復帰支援など、「働き方改革」の進捗を見える化し、多様な人材が働きやすい環境づくりを後押ししていく。また、経済団体と連携し、管理職を目指す女性職員向け研修会などを拡充していく。



延伸が期待されるつくばエクスプレス

議員 長寿社会における高齢者の活躍 長い人生で培った多くの知識や経験を持つ高齢者は地域社会の貴重な財産であることを再認識し、長寿社会の中で活躍できる施策を展開することが必要と思うが、どう取り組むのか。

知事 スポーツや文化活動を通じて社会参加や、社会貢献を希望する高齢者を「元氣シニアバンク」に登録し、公民館や福祉施設などへ派遣する取り組みを進めるとともに、奉仕活動や健康づくりなどに取り組む「老人クラブ」の活動を支援していく。また、eスポーツについて、2024年の「ねりんピック」鳥取大会から正式種目に採用されたことなども契機に、新たに高齢者対象の競技会を開催するなど、取り組みを拡充していく。(ほかにも、茨城農業の更なる発展、地域防災力の向上、明日の茨城を支える人財育成なども質問)

質問者 こちらから録画映像でご覧になれます。

3月3日(金) **伊沢 勝徳** (いばらき自民党)

3月6日(月) **高崎 進** (公明党)

齋藤 英彰 (国民民主党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=162

「誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会」を設置しました

社会は多様な職種や立場の協働によって構成されており、一つでも欠けるものがあれば成り立つことはできません。そして、その社会を持続可能なものとするためには、誰もが個々の能力を発揮し、活躍することで協働の輪を維持していく必要があります。しかしながら、出生数は全国・本県ともに減少の一途をたどっているほか、生産年齢人口についても右肩下がりの様相を呈するとともに、不登校の急増をはじめとした新たな問題も顕在化するなど、希望の持てる次世代の人づくりが危ぶまれる状況が生じています。こうした社会の根幹に関わる課題は、総じて一朝一夕に解決できるものではなく、長期的な視点に立ち、未来を見据えて種をまく展望の下に取り組まなければなりません。

そこで、後世に「あの時代があったからこそ今の繁栄がある」と実感してもらえ、将来にわたって本県の活力を維持するため、その諸方策の在り方について調査・検討を行う「誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会」を、3月24日の本会議において設置しました。構成する委員15名は次のとおりです。

委員長	伊沢 勝徳	委員	松田 千春
副委員長	西野 一	委員	木本 信太郎
委員	海野 透	委員	山本 美和
委員	田山 東湖	委員	高安 博明
委員	星田 弘司	委員	ヘイズジョン
委員	金子 晃久	委員	うの のぶこ
委員	沼田 和利	委員	金子 敏明
委員	村田 康成		

※1 [代表質問] …会派を代表して行う質問のこと。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行う。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問という。
 ※2 [デステイネーションキャンペーン] …JRグループ6社と地域が一体となり、全国に向けて集中的な誘客宣伝を実施する国内最大規模の観光キャンペーン。令和5年秋に本県で実施予定。

代表質問(要旨)



議員 高崎 進 明党 水戸市・城里町選出

コロナ罹患後症状への対応

議員 累計約60万人以上の県民がコロナに罹患し、県アンケータでは約半数が罹患後に症状があつたと回答した。相談体制や罹患後症状外来の周知など、さらなる体制整備が必要と考えるが、どう取り組むのか。

知事 現在136の罹患後症状外来で専門的な診療を受けられる体制を構築しており、罹患後症状に係る診療について医療機関への研修も実施している。罹患後症状について円滑に受診できるよう、さまざまな媒体で県民への情報発信に努めていく。

救急医療体制の強化

議員 救急搬送困難事案が増加しており、県民の生命を守るため、救急搬送時間の短縮が課題と考える。ICT技術やドクターヘリのさらなる活用が重要と考えるが、どう取り組むのか。

知事 現場から傷病者情報をリアルタイムに共有するシステムの実証実験に取り組んでおり、救急搬送時間の短縮効果を検証していく。また、防災ヘリの機体更新による年間運航可能時間の増加も踏まえ、ドクターヘリの補完的運航を促進していく。

中小企業の人材確保と定着への支援

議員 中小企業の人手不足が深刻だが、人材確保・定着に対す



救急医療体制に重要な役割を果たす「茨城県救急電話相談」

る県の支援策は。奨学金返還支援を行う中小企業を支援する取り組みが全国に広がっているが、本県でも取り組んではどうか。
知事 県ではオンライン企業説明会や経営者に随行するインターンシップ、面接会などを実施している。企業の奨学金返還支援の取り組みは、若者の本県への就職・定着につながる可能性があると考えられることから、県の支援策について検討していく。
不登校児童生徒とヤングケアラーへの支援
議員 不登校対策として、不登校特例校の設置を検討すべきと考える。また、ヤングケアラー支援強化も重要であり、スクールソーシャルワーカーの増員や福祉との連携体制の確立などが必要だが、どう取り組むのか。
教育長 つくば市の中学校に不登校児童生徒がニーズに応じた学習支援を受けられる校内フリースクールをモデル事業として設置した。ヤングケアラー支援については定期的なアンケートなどのほか、スクールソーシャルワーカーを活用し、外部機関との協力体制を確立していく。
(ほかに、日本一子どもを産み育てやすい県の実現、教員不足の解消と負担軽減なども質問)



議員 齋藤 英彰 民主党 日立市選出

県政運営の基本方針

議員 新型コロナやロシアによるウクライナ侵襲、世界的な物価高騰など、目まぐるしく変化する昨今の社会情勢を踏まえ、県としてどのように変化に対応し、県政運営を行っていくのか。

知事 県産品の海外展開やインバウンド誘客を強力に押し進めるほか、リスクリングのための環境整備に取り組む。今後も、引き続き、グローバルな視点を持ちながら、茨城の潜在能力を最大限引き出すことで、時代の変化に対応した「新しい茨城」づくりに果敢に挑戦していく。

未来を見据えた県北振興

議員 真の県北振興とは、一過性の盛り上がりを追うのではなく、未来を見据えたビジョンの下に展開されるべきではないかと考えるが、所見は。

知事 県北地域の目指すべき未来を見据え、県北振興チャレンジプランに基づき、にぎわいづくり、人づくり、仕事づくりを柱とした各種施策を着実に推進している。県北地域の特徴を最大限に活かしながら、施策を部局横断的に展開することにより、ゆとりと潤いのある魅力的な地域づくりに全力で取り組む。

少子化対策の充実

議員 少子化対策においては、



茨城県北起業型地域おこし協力隊の活動風景(耕作放棄地を活用したアボカド栽培)

入口の部分である結婚支援に力を入れることが、出生数の増加につながりやすいのではないかと、結婚支援へのさらなる注力を軸に、対策の一層の充実に取り組むべきと考えるが、所見は。
知事 AIマッチングシステムの活用や「オンラインお見合い」機能の追加など、「いばらき出会いサポートセンター」を中心に、結婚支援の強化を図っている。さらに、「結婚支援コンシェルジュ」を新たに配置し、男女の出会いの場の創出に努めていく。
教員の働き方改革
議員 教員の負担軽減策は、教員自身のためにも、そして何より子どもたちのためにも、着実に進めなければならぬ。今後どのように教員の働き方改革を進めていくのか。
教育長 削減・効率化を図れる業務の改善に努めているほか、小学校では専科指導教員を全校へ配置していく。部活動の地域移行については指導員を活用するほか、指導者養成のための研修会の開催や人材バンクの設置により、市町村を支援していく。
(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の整備、本県産産を支える中小企業への支援なども質問)

福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県 議会議長会を開催

2月2日から3日にかけて、福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会を水戸市で開催しました。

この会議は、各県に関連する重要な課題について情報・意見を交換し、各県議会の活性化、県勢と五県地域の発展に寄与することを目的として行います。令和元年度まで毎年開催されていましたが、コロナ禍での2回の延期を経て、3年ぶりの開催となりました。

今年、長引くコロナ禍におけるロシアのウクライナ侵襲や円安を背景とした物価高騰が重要課題となっているため、「コロナ禍における物価高騰対策」をテーマに、本県の石井邦一議長と村上典男副議長をはじめ、五県の正副議長や議会事務局長などが出席し、協議などを行いました。

会議では、初めに開催県を代表し、本県の石井議長が「コロナ禍において、事業者が資材やエネルギー価格の高騰を克服できるかどうかは、物価の安定を通じて、県民の生活を守り抜くことができるかに直結する課題である。この会議を各県における今後の持続可能な県づくりの一助とし、この機会に五県相互の理解と連携を深めたい」との開会の挨拶を行いました。



開会の挨拶を行う石井邦一議長



弘道館で説明を受ける各県正副議長

翌日は、弘道館と偕楽園を視察し、徳川斉昭公により開館・開園された歴史的な背景や県の「偕楽園魅力向上アクションプラン」の取り組みなどについて説明を受けました。

一般質問(要旨)

●質問者

3月7日(火)

星田 弘司 議員
(いばらき自民党)

うの のぶこ
(市民ネットワーク)

櫻井 信幸 議員
(茨城無所属の会)

3月8日(水)

高安 博明 議員
(国民民主党)

高橋 勝則 議員
(いばらき自民党)

中村 はやと
(無所属)

3月9日(木)

高橋 直子 議員
(いばらき自民党)

八島 功男 議員
(公明党)

江尻 加那 議員
(日本共産党)

3月10日(金)

長田 麻美 議員
(日本維新の会)

玉造 順一 議員
(立憲いばらき)

下路 健次郎 議員
(いばらき自民党)

こちらから録画映像でご覧になれます。▶

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=162



議員 うの のぶこ
市民ネットワーク
つくば市選出

原子力災害時の避難ルートとなる橋梁の耐震化

議員 水戸市などでは東日本震災より大きい地震が予想され、緊急輸送道路*の橋梁耐震化が必要である。特に、原子力災害時の避難計画はルート上の橋梁耐震化が前提と考えるが、どう取り組むのか。また、完了時期の見通しは。知事 本県が管理する緊急輸送道路では、耐震化対象となる512橋のうち423橋の対策が完了しており、22橋で工事などを実施しており、早期完了に努めるとともに未対策の橋梁にも計画的に着手する。

つくば市・TX沿線地域における公立高校不足への対策

議員 県は、つくば市・TX沿線地域の公立高校不足に対して、つくば工科高校をつくばサイエンス高校に改編して定員を増やしたが、出願者は減少した。地域のニーズに合っていないからではないか。現状の認識と今後の対応方針は。教育長 TX沿線の人口増加に伴う大学進学ニーズに対応するため改編した。入試結果を分析し、科学への探究心を育てる学校であることを周知し志願者確保に努める。(ほかに、県の見える化、有機農業の推進策なども質問)



橋梁の耐震化対策が進む緊急輸送道路



議員 高安 博明
国民民主党
日立市選出

持続可能な地域の実現に向けた人口減少の抑制

議員 県北地域の人口減少を抑制するためには、若年層に魅力的な仕事を創出する必要がある。また、移住促進や関係人口の創出も重要と考えるが、今後の取り組みは。知事 県北ものづくり企業の技術力を活かし、医療・宇宙など新分野への進出に挑戦する企業連携体の活動支援に加え、起業型地域おこし協力隊を増員し若者を引きつける雇用を確保していく。さらに、移住に係る情報発信や副業による関係人口の創出に取り組んでいく。

地域移行への課題

議員 次年度からの部活動の地域移行について、指導者や受け皿となる地域クラブの確保などの課題があるが、どう取り組むのか。教育長 人材バンクの構築などにより指導者の確保を支援するほか、次年度から県に総括コーディネーターを配置し、地域スポーツクラブとの連携や拠点校方式など地域の実態に応じた取り組みを進める。(ほかに、新型コロナウイルスの感染症法上の見直しに対応可能な医療提供体制の整備、エイジフリー社会に向けた環境づくりなども質問)



地域移行に取り組む中学校の様子



議員 星田 弘司
いばらき自民党
つくば市選出

つくば地区の中学生の進路選択に影響のないような県立高校学級増

議員 つくば市内の児童生徒数の増加傾向が続く中、県立高校の募集定員の在り方をどう考えるか。また、募集定員を増やして欲しいとの声が多数寄せられているが、定員増に向けた県の考えは。

教育長 エリアを基本に、周辺エリアを含めた中学校卒業生数などを踏まえ、高校の受け皿が不足することのないよう検討する。定員増については、市内の定員充足状況を勘案しつつ、毎年推計を行い、状況に応じ慎重に検討していく。

聴覚障害者への支援

議員 手話言語などの普及啓発と人材育成、支援策にどう取り組むのか。また、難聴児の支援を今後どう進めていくのか。

福祉部長 手話通訳者の派遣のほか、受験対策講座、スキルアップ研修により、手話通訳者の養成を強化している。今後も普及啓発を図っていく。また、難聴児への支援については、補聴器購入費を助成しているほか、検討委員会で課題や方策などを検討していく。

(ほかに、犯罪被害者支援と性暴力根絶に向けた取組、中根金田台地区および周辺地区の道路整備なども質問)



サイエンス高校の学校説明会



議員 櫻井 信幸
茨城無所属の会
石岡市選出

健康寿命日本一に向けた取組

議員 小さな負荷で筋力を維持でき、安全にできる「スロー筋トレ」などによる健康づくりは重要と考えるが、今後どう取り組むのか。

知事 県民一人一人の年齢や体力に応じた運動を地域活動に取り入れることは、県民全体に運動習慣の定着や地域の活性化につながることを考えている。県では、人生百年代を見据え、健康推進アプリの活用や県民健康づくり表彰などを通じて、健康寿命日本一に向けた県民の健康づくりに取り組む。

儲かる農業の推進

議員 土壌を見直し栄養価の高い高付加価値の農産物の生産などにより、差別化を図ることで、県独自のもうかる農業の実現につながると考えるが、今後の取り組みは。

農林水産部長 栄養価の高い農産物の生産対策として、高糖度キャベツやオレンジハクサイなど高付加価値に資する差別化商品作りを進め、農業者の所得向上に向けてもうかる農業の実現に取り組んでいく。

(ほかに、不法投棄や不適正残土処分への対策、道路の維持管理なども質問)



スロー筋トレを行っている様子

県議会の録画中継をご覧いただけます

県議会のホームページでは、これまでに開催された各定例会における、知事の提出議案説明、各党派議員の代表質問、一般質問、予算特別委員会質疑などの様子を録画中継でご覧いただくことができます。議会活動を文字で読むだけではなく、議場における各議員の質問・質疑の様子を映像と音声で見聞きすることで、県政で議論されている問題を、より身近に感じいただけます。

こちらから県議会の録画中継をご覧いただけます。

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/



※【緊急輸送道路】…地震直後からの避難・救助や物資供給などの応急活動を円滑に行うため、高速道路、国道およびこれらをつなぐ幹線道路ならびにこれらの道路と防災拠点をつなぐ道路などのこと。

一般質問(要旨)



高橋 勝則 議員
いばらき自民党
古河市選出

県産品の海外販路拡大とインバウンドの強化

議員 今回の台湾大規模プロモーション*の成果を踏まえ、経済成長が著しい東南アジア諸国をはじめとした海外への県産品の販路拡大とインバウンドの強化にどう取り組むのか。

知事 台湾については、トップセールスを通じて潜在的な需要を感じ取った。そこで得た成果や課題を基に、東南アジア諸国などにも、それぞれに適した効果的な手法を分析し、グローバルに打って出る気概で営業活動に取り組む。



中村 はやと 議員
無所属
古河市選出

古河警察署の移転

議員 現在の古河警察署は、駐車場の狭さ、立地、水害対策の面で課題がある。時代に見合った警察署に生まれ変わる必要があると考えるが、移転の今後の方針は。

警察本部長 古河警察署は老朽化が進んでいることから、現在移転に向けて基本設計を進めている。古河市西牛谷の移転先では約300台分の駐車場を確保するほか、水害対策として敷地のかさ上げを予定している。令和8年度の供用開始を目指し、整備を進めていく。



移転予定の古河警察署

民間人材等の活用による校長公募

議員 公募での校長の初採用から3年が経過するが、これまでの成果と課題、今後の取り組みは。

教育長 民間企業と連携し、授業へのICT活用などに取り組み、成果を上げている。優れたマネジメント力が発揮できるように校長との意見交換を進め、教員が多忙感を感じないように業務の効率化などに取り組み、校長の理念を共有し、成果を引き継いでいく。

(ほかに、県西地域における地域振興の推進、部活動の地域移行の推進なども質問)



大盛況のうちに幕を閉じた台湾大規模プロモーション

子ども食堂への支援

議員 コロナ禍で子ども食堂の需要が高まる中、人手不足や活動場所の確保が課題となっている。今後どう支援していくのか。

福祉部長 ボランティア希望者と子ども食堂とのマッチングを実施するほか、人材の融通が可能となるよう、食堂間の連携・交流を促進していく。また、開催場所については、公共施設を利用できるように、市町村に配慮を求めている。

(ほかに、水害時の避難力向上に向けた取組、深刻化する闇バイト問題なども質問)



高橋 直子 議員
いばらき自民党
土浦市選出

環境にやさしく持続可能な農業の推進

議員 県で進めているたい肥コーデイネーターの設置やたい肥ナビのサイト開設など、農家同士のマッチングについて、実務に落とし込んだ事業周知などが必要であると考えますが、どう取り組むのか。

農林水産部長 農業改良普及センターなどが中心となって農業者への支援策の周知などを行うとともに、有機農業推進関連事業などにより有機農業の推進を総合的に支援し、本県農業の持続的発展に取り組んでいく。



八島 功男 議員
公明党
土浦市選出

Z世代にエモい、映える、バズり力あるプロモーション戦略

議員 ブームの火付け役となるZ世代に対して、その特徴を捉えながら、エモい、映える、バズり力があるプロモーションの戦略的な展開が必要と考えるが、所見は。

営業戦略部長 ティックトックを活用し、Z世代の人気クリエイターがつくば霞ヶ浦りんりんロードのサイクリングをテーマに「映える」動画を制作するなど、創意工夫している。Z世代を含め、各世代の特徴を考慮しながら、戦略的にプロモーションを進めていく。

茨城県性暴力の根絶を目指す条例の制定を受けた生命の安全教育の推進

議員 令和5年4月から実施される生命の安全教育について、どのように進めていくのか。また、スクールカウンセラーの配置などを拡充いただきたいが、所見は。

教育長 生命の安全教育に係る調査結果を共有するとともに、指導時間の確保に努める。また、きめ細かな対応ができるようスクールカウンセラーなどによる相談体制を充実していく。

(ほかに、一歩踏み込んだ少子化対策、デジタルデバイスに配慮したデジタル化の推進なども質問)



生命の安全教育教材例(文部科学省ホームページより)

霞ヶ浦北浦における新しい価値創造と漁業の振興

議員 全国1位、2位を争う漁獲量を誇るシラウオの品質保持技術への支援など、霞ヶ浦北浦の新しい価値創造と漁業の振興が必要と考えるが、所見は。

農林水産部長 「霞ヶ浦北浦産シラウオトップブランド化事業」として、新たな品質保持技術の普及推進などに取り組み、高品質化することで、高価格シラウオの創出を目指していく。

(ほかに、茨城県「子ども」のための幸福度指標」の新たな策定、リスキリング推進なども質問)



シラウオ(左:新技術により生産 右:従来法により生産)

「茨城県議会の保有する個人情報の保護に関する条例」が制定されました

第1回定例会で、議会運営委員会提案により、「茨城県議会の保有する個人情報の保護に関する条例」が制定され、令和5年4月1日から施行されています。この条例では、

- ① 個人情報の保有の制限、② 取得時の利用目的の明示、③ 不適正な利用の禁止、④ 個人情報取扱従事者の義務、⑤ 個人情報の利用および提供の制限 など、議会において個人情報の適正な取り扱いが確保されるよう必要な措置を講ずることや、自己情報の開示、訂正および利用停止の請求、条例に違反した場合の罰則などを定めています。

県議会は、本条例の制定により、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益の保護を推進してまいります。

◀こちらから条例の全文をご覧ください。>
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/outline/15/gingran1.pdf>

議会人事

議員辞職など

令和5年3月31日付けで中村修議員(取手市選挙区)が辞職されました。また、議会運営委員会委員であった中村修議員の辞職に伴い、同日付けで飯田智男議員が同委員会の委員に選任されました。

「茨城県議会キッズサイト」をご覧ください

県議会のホームページでは、子ども向けコンテンツ「いばらき県議会キッズサイト」を掲載しております。本ウェブサイトでは、県議会の仕事や委員会の種類など、分かりやすく、楽しみながら学べる内容になっています。ぜひ、ご家族や学校などでご覧ください。



◀こちらから県議会キッズサイトをご覧ください。>
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/kids/>

ことば ※【台湾大規模プロモーション】…今年2月、台湾において、茨城県などが見本市や商談会で県産品や本県観光地の魅力をPRするなど、過去最大規模で実施したプロモーション活動。

一般質問(要旨)



江尻 加那 議員
日本共産党
水戸市・城野町選出

実効性のある賃上げと男女賃金格差是正

議員 県は経営者側に賃上げを要請しているが、中小企業支援などの対策が必要ではないか。また、女性活躍推進法に基づき義務化された県職員の男女の給与格差の公表と、格差是正についての方針は。知事 企業の成長につながる取り組みの支援に加え、労使双方への働き掛けを強化し、賃金引上げを目指していく。また、職員給与の男女の差異は今年6月末までに公表予定であり、結果を分析し、その縮小に適切に対処していく。

高齢者の外出支援・地域交通の拡充

議員 市町村で運行している乗合タクシーへの財政的支援など、高齢者の外出支援・地域交通の拡充が必要と考えるが、所見は。知事 市町村における公共交通空白地域へのコミュニティ交通の導入を支援してきた。昨年度は、デジタル技術の活用による利便性向上などに取り組む市町村を支援する事業を創設した。引き続き地域交通の拡充に努めていく。



デマンドタクシー

学校給食への支援の拡充

議員 子育て世代から学校給食無償化や県立高校の給食導入を求める声が多い。今後どう進めるのか。教育長 都道府県が財政負担し小中学校の給食費を全て無償化した事例はなく、慎重な対応が必要である。また、県立高校の給食導入は、町の共同調理場が大子清流高校へ昼食を提供した事例があるが、拡大には慎重な検討が必要であり、支援の在り方を研究していく。



長田 麻美 議員
日本維新の会
牛久市選出

農福連携の取組

議員 農福連携について、農業者と福祉施設とのマッチング支援や自治体との連携強化が必要だが、今後どう取り組んでいくのか。福祉部長 連携推進のため、事業拡大に意欲がありながら、担い手確保などの課題を抱える農業者をターゲットに取り組みや成功事例を紹介する。また、農福連携アドバイザーが作業内容を具体的に提案し、マッチングの精度を上げる。市町村には、メリットや好事例を周知し、情報を共有していく。

（ほかに、JR常磐線の利便性向上と安全対策、保育士・介護士の処遇改善なども質問）



農福連携による障害者の就労



玉造 順一 議員
立憲
水戸市・城野町選出

平和行政の推進

議員 戦後80年を目前に、市町村と連携した戦争体験や記憶の次世代への継承が重要と考えるが、平和行政の推進にどう取り組むのか。知事 戦争関連の資料の収集・整理は戦争時の記憶と記録を次世代に継承する上で重要である。戦争関連の文書、映像、写真などの情報を整理し、県教育委員会ホームページに掲載するほか、戦争資料の保存や収集などを行う団体を支援するなど、戦争の記憶と記録を後世に伝えられるよう努めていく。

県民所得の向上とリスクリングの推進

議員 賃上げのための政労使の共通テーブルの設置が必要ではないか。また、リスクリングの推進に向け、今後どう展開していくのか。知事 賃上げの気運醸成の可能性もあり、経営者団体、労働者団体、行政で意見交換を検討する。また、茨城県リスクリング推進協議会を設置しリスクリングに取り組む県民を支援する方策の検討を進める。



平和行政のさらなる推進を



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
東海村選出

東海第二発電所の再稼働に不安を抱く住民への対応

議員 再稼働に不安を抱く住民の不安や疑問の解消のために、どのように住民の声を吸い上げていくのか、所見は。知事 ささまざまな民意を把握し適切に対応していくことが重要であり、住民説明会などでの意見を踏まえながら、安全性の検証や避難計画の策定を進めている。再稼働の是非は、安全性の検証や実効性のある避難計画の策定を進め情報提供し、県民、市町村や県議会の意見を伺いながら判断していく。

少人数競技の振興や拠点化を見据えた県立高校の運動施設の活用あり方

議員 学校の運動施設の管理を外部へ任せ、競技の拠点化を進めることが、少人数競技の振興にも寄与すると考えるが、所見は。教育長 市町村内の学校運動施設の予約を一括して受け付ける協議会の設置などを推進するほか、学校を活用し拠点とすることで競技人口の維持が期待できることから、こうした取り組みを広めていく。

（ほかに、避難計画策定のロードマップ、避難所確保の際の面積の考え方と避難計画公表を躊躇う市町村への指導力発揮なども質問）



地域クラブ活動の様子(東海高校)

今定例会会で可決された議案

議員など提出

◆条例の制定

○茨城県議会の保有する個人情報保護に関する条例

◆規則の一部改正

○茨城県議会会議規則の一部を改正する規則

◆意見書

○太陽光発電設備設置などの大規模林地開発に係る森林法の改正を求める意見書

○医療提供体制の安定維持を求める意見書

知事提出

◆令和5年度当初予算関係

○一般会計予算(1件)

○特別会計予算(13件)

○企業会計予算(6件)

◆令和4年度補正予算関係

○一般会計補正予算(1件)

○特別会計補正予算(13件)

○企業会計補正予算(6件)

◆条例の制定

○茨城県鳥インフルエンザの発生の予防及びまん延の防止に関する条例

○博物館法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

◆条例の一部改正

○茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例

○茨城県地域医療医師研修学資金貸与条例の一部を改正する条例

○児童福祉法に基づき指定障害児通所支援の事業の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

○茨城県幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定要件に関する条例の一部を改正する条例

○就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

◆人事

○教育委員会委員の任命について

○霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員の任命について

◆報告

○地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

◆その他

○包括外部監査契約の締結について

ほか16件

◆意見書の全文は議会ホームページでご覧になれます。

https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/taiyori/taiyori202302_pdf/kensyo.htm

※1 【リスクリング】…新しい職業に就く、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

※2 【SOGI】…性的指向 (sexual orientation) と性自認 (gender identity) の頭文字をとった略称。

予算特別委員会

質疑者

3月20日(月)



こちらから録画映像でご覧になれます。

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=162

長谷川 重幸 (いばらき自民党)

村本 修司 (公明党)

うの のぶこ (市民ネットワーク)

瀬谷 幸伸 (いばらき自民党)

長田 麻美 (日本維新の会)

小松崎 敏紀 (いばらき自民党)

白田 信夫 (いばらき自民党)

3月22日(水)

豊田 茂 (いばらき自民党)

二川 英俊 (国民民主党)

江尻 加那 (日本共産党)

中山 一生 (茨城無所属の会)

設楽 詠美子 (立憲いばらき)

磯崎 達也 (いばらき自民党)

長谷川重幸委員(自民) 今定例会に予算案が提出されている、「いばらき高品質メロン創出事業」の狙いは。農林水産部長 外観、食味ともに優れた高品質メロンの生産技術の確立を図るほか、県オリジナル品種の「イバラキング」において最上級の逸品を選抜するコンテストを開催し、生産者の意識を高めるとともに、高級品マーケットへの参入を強力に進めていく。(ほかに、今後の大規模感染症に対する行政の対応、2024年問題の対策なども質疑)

村本修司委員(公明) 県立高等学校における通級指導について、体制の拡充が必要だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 令和5年度より、これまでのフレックススクール^{※1}5校に加え、全日制高校1校でも実施できるよう準備を進めていく。また、通級指導をより充実させるため、必要な人員の確保について、引き続き国に要望していく。(ほかに、Chat GPT^{※2}等の最新デジタル技術に対する教育現場の対応、中小製造業の振興なども質疑)

うののぶこ委員(市民) 使用頻度が低下した信号機を撤去する場合の基準やその進め方、住民への説明や情報発信はどのように行っているのか。

警察本部長 「信号機設置の指針」に示された撤去の条件を満たす場合には、住民に説明し、代替措置を講じた上で撤去している。住民への丁寧な説明とともに、今後、指針をホームページに掲載し、周知をしていく。(ほかに、犬猫殺処分ゼロの維持、障害者差別解消支援地域協議会の実施状況と公開、議事録公表なども質疑)

瀬谷幸伸委員(自民) 企業側と良好な信頼関係を構築し、企業の特徴を正確に把握するという視点から、海外展開支援をどのように進めていくのか。

営業戦略部長 いばらき中小企業グローバル推進機構とともに、経営戦略づくりなどの手伝い、海外展示商談会の商談前後のフォロー、個別ビジネスマッチングなど、企業の実情に合わせたきめ細かな伴走支援を行っていく。(ほかに、茨城県北起業型地域おこし協力隊、サイクルツーリズムの推進なども質疑)

長田麻美委員(維新) 私立高校などにおける就学支援金の無償化の範囲の拡充や多子世帯への所得要件緩和など、就学支援策の一層の拡充が必要であると考えるが、所見は。

知事 無償化の範囲の拡充や多子世帯の所得要件の緩和は、国が統一して制度設計すべき全国的な課題であり、まずは国が検討すべきものと認識している。今後も、私学教育の振興のため、必要な支援策について検討していく。(ほかに、地方移住者獲得の取組、観光振興なども質疑)

小松崎敏紀委員(自民) 公立小中学校などで教員が不足している。良質な教育環境を整える上で教員不足の解消は喫緊の課題だが、どう取り組むのか。

教育長 教職に就いていない教員免許所持者などを対象とした研修会の拡充や実施回数が増などのほか、産休・育休を取得予定の教員がいる場合は、補充の講師を年度初めから配置するなど、教員不足の解消に取り組んでいく。(ほかに、災害発生時の住民の逃げ遅れによる被害ゼロに向けての取組、ヤングケアラーへの支援なども質疑)

白田信夫委員(自民) 部活動の活動時間の上限設定など、運営方針の改訂で現場が混乱している。運用の開始時期や内容を見直すべきではないか。

教育長 県では昨年12月に運営方針を改訂し、活動時間の上限を示したが、準備期間が不足していると判断し、3年生が最後の大会を終えるまでの間、猶予するとした。(新1、2年生についても)猶予期間後に方針以上の活動を希望する場合は、一定の条件が整ったことを確認した上で、例外的に弾力的な運用を認めることを検討していく。

豊田茂委員(自民) コロナ前後での基金総額の動きと直近でどのような動きがあったのか。また、積み立ての基本的な考え方は。

知事 令和5年度末には3143億円と、元年度から1289億円増加し、直近では脱炭素や企業立地の基金などに積み立てた。今後も、県勢発展に資する施策やウイズ・ポストコロナ時代の新しい茨城づくりのため、年度を越えた財源確保の手段として活用する。(ほかに、県北地域の振興、中学校部活動の地域移行なども質疑)

二川英俊委員(国民) 本県経済に即した最低賃金の引き上げが必要である。それに伴う企業への支援や労働時間の低下も課題だが、どう考えるのか。

産業戦略部長 経済団体などへの働き掛けを強化する。国の支援策を周知し、県では新分野への進出などを対象とした融資などで企業を後押しする。年収の壁^{※3}の問題は、国の動向を注視する。(ほかに、建設業の時間外労働上限規制に伴う働き方改革の推進、原子力防災に係わる避難計画などの市町村の取組に対する県の役割なども質疑)

江尻加那委員(共産) 県立あすなろの郷に新設するセーフティネット棟^{※4}の定員200人は少ないのではないかと。知事 アセスメントによるセーフティネット棟の対象である最重度の障害者は183人で、待機者を含めても定員の中で対応可能と考えており、引き続き、県が責任をもって支援していく。それ以外の方に対しては、民間施設も含め、幅広い選択肢を提供していく。(ほかに、新産業廃棄物最終処分場の整備に係る問題点、霞ヶ浦導水事業の影響と事業からの撤退なども質疑)

中山一生委員(茨無会) 投票率が低い現状に対する知事の受け止めは。また、県政への関心を高めるためどう取り組んでいくのか。

知事 低投票率は、一部の利害関係者の影響を大きくするという、民主主義にとって、危険な状況が起こり得るのではと懸念している。今後も、特に若い世代に対する情報発信を強化するなど、効果的な広報に取り組んでいく。(ほかに、ブランド先進国の取組への認識、千葉県と圏央道阿見東インターを結ぶバイパス整備なども質疑)

設楽詠美子委員(立憲) 児童生徒の通学道路の安全確保は地域からの要望も多く、大変重要と考えるが、所見は。

警察本部長 横断歩道の新設といった交通安全施設の整備、警察官の立哨活動や交通指導取り締まり、参加体験型の安全教育といった交通安全教育の3点を柱として、児童生徒の登下校中における交通安全対策を講じていく。(ほかに、茨城県独自の給付金制度等の充実、性暴力の根絶を目指す教育やユースクリニック^{※5}(性に関する相談体制)の充実なども質疑)

磯崎達也委員(自民) ひたちなか地区で新たな工業団地造成に取り組みベきと過去に質問し、今回、予算案が提出されたが、目指す産業集積の姿は。

知事 ひたちなか地区やその周辺に集積している半導体や自動車分野を中心に、今後も成長が見込まれる先端産業の集積を目指して戦略的な企業誘致を展開し、県央・県北地域を含めた地域経済の発展と雇用の創出につなげる。(ほかに、ひたちなか地区における更なる開発の可能性、動物指導センターの収容状況のひっ迫なども質疑)

ことば ※3【年収の壁】…パートなどの労働者が一定の所得を超えると扶養対象から外れ、社会保険料などの負担が生じるため、それを避けて勤務時間を調整する問題のこと。
※4【セーフティネット棟】…最重度の障害者への支援に特化した県立の障害者支援施設のこと。
※5【ユースクリニック】…スウェーデン発祥の取り組みで、若者が自身の心や体、性の悩みなどを気軽に相談できる場所のこと。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

DXによる業務改革推進費による業務の削減効果は 令和4年度で委託開発と内製化で約4万時間の削減を見込む

問 DXによる業務改革推進費の内容と業務の削減効果は。また、職員の研修も必要ではないか。

答 定型な事務作業をロボットが行うRPA^{※1}や、AIを活用して県民からの問い合わせにチャットで自動応答するシステムを開発している。令和4年度は、RPAの委託開発と内製化により約4万時間の削減を見込む。また、職員向けに、操作研修や説明会を随時開催している。

問 洞峰公園は県民全体の共有財産であり、資産価値のある公園を条例に基づき無償で譲渡してしまうことに疑問を感じる。そもそも公有財産の譲与の基準はあるのか。

答 譲与は条例に基づき行うが、資産価値の大きさなどによる譲与の基準は設けられていない。

問 移住支援金^{※2}の意義は大きいと思うが、全県一律ではなく、本当に必要な地域に移住者を誘導するような仕組みが必要ではないか。

答 国の制度に従い一律に行ってきたが、今回の子育て世帯加算の増額は、負担も大きく、市町村の対応が分かれ

ている。過疎地域などへ政策的に誘導することも重要であることから、県において議論しつつ、市町村の意見も聞きながら考えていきたい。

問 起業型地域おこし協力隊^{※3}が令和5年度は30人に増員予定とのことだが、県北全体で平均的に配置されるのか。

答 隊員本人の事業プランに基づき拠点を定めることから、各市町に均等に配置することは難しいが、隊員は県北地域全体をフィールドとして事業を展開していることから、引き続き、市町の境を超えて県北地域全体の活性化に波及していくように取り組んでいく。(ほかに、つくば国際会議場の活用、水郡線の活性化なども質問)



つくば市の洞峰公園

防災環境産業委員会

119番映像通報システムの認知度向上にどう取り組むか テレビやラジオなどさまざまなチャンネルで広報していく

問 119番映像通報システムは画期的なシステムだと聞く。県内全域に浸透させていくために、今後、認知度の向上にどう取り組んでいくのか。

答 広く県民にシステムを理解してもらうことが重要と考える。そのため、県ホームページやSNS、消防防災関係のイベントでの広報に加え、テレビやラジオなどにも働き掛けるなど、さまざまなチャンネルで広報していく。

問 つくば霞ヶ浦りんりんロードの整備を進める中、サイクリストと地元の利用者との共生がサイクルツーリズムの鍵と考えるが、所見は。

答 つくば霞ヶ浦りんりんロードの利用者は年々増加しており、初めて来るサイクリストもいる。地域の魅力やマナーなどについて深く知ってもらうことも重要なので、拠点施設や休憩所など、さまざまな場所内で案内していく。

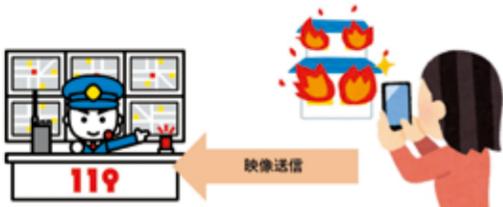
問 つくば医療Maas^{※4}は踏み込んだ実証実験であり、今後の高齢社会に対応していくためにもこうした革新的な技術が重要と考える。今後の実装に向けどう取り組むのか。

答 実装に向け、継続的な事

業となるような資金調達やビジネスモデルの確立、事業運営を行うプレイヤーの確保が重要であり、引き続き関係者間で調整を進めていく。

問 宇宙ビジネスに参入意欲のある企業に対し、今後、県としてどう支援するのか。

答 これまで事業構想の事業化や技術・製品開発の支援を行ってきた。今後は、投資家とのネットワーク構築や研究機関との共同研究の推進などが重要であり、専任コーディネーターの配置といった人的支援を拡充し資金調達や企業間連携を重点的に支援する。(ほかに、茨城県地球温暖化対策実行計画の改定、eスポーツを活用した産業振興なども質問)



119番映像通報システムのさらなる認知度向上を

保健福祉医療委員会

コロナ5類移行後の対応は 必要な方が医療を受けられる 体制を整備していく

問 5月8日にコロナが5類に移行するが、負担増による受診控えが懸念される。病院として連携し体制を築いてほしいが、所見は。

答 コロナでも初診料などの自己負担があった。5類移行後はインフルエンザ並みの負担となる予定であり、大々的な受診控えは想定していない。移行後も、入院や外来を含め、必要な方が医療を受けられる体制を引き続き整備していく。

問 昨年の通園バスの園児置き去り事故を受け、4月から安全装置が義務化されるので、夏までに設置を進め、事故を二度と起こさぬよう注意喚起してほしいが、所見は。

答 安全装置については、経過措置により来年3月までに設置することとされているが、なるべく早い設置を呼び掛けるとともに、乗降時の確認、降車後の車内見回りの徹底を注意喚起していく。

問 医師確保の取り組みは。また、新潟県で初期研修医向けの「起業家・イノベーター育成臨床研修コース」や、オンラインで海外留学し学位取得できる支援をしている。多様な関心や意欲のある医師が

集まる施策を進めてはどうか。

答 医師確保のため、修学資金の貸与や寄付講座の設置などに取り組んでいる。現在は臨床医の確保に注力しているが、広く医師を集めることは重要であり、効果をみながら検討していく。

問 県は健康長寿日本一プロジェクトを進めている。「元氣アップ!りいばらき」の登録を促進し、日本一に向け取り組んでほしいが、所見は。

答 「元氣アップ!りいばらき」は令和元年開始以降、登録は毎年約1万件増えている。登録促進のため、インセンティブ強化を検討していく。(ほかに、あすなるの郷の再編整備、性暴力根絶に向けた支援体制の整備なども質問)



通園バスへの安全装置の早期設置を

営業戦略農林水産委員会

「新ブランド常陸牛」の 販売スケジュールは 令和5年度上半期中の販売を 目指す

問 「新ブランド常陸牛」の販売までのスケジュールは。また、他の銘柄牛とどう差別化し、どう販売していくのか。

答 オレイン酸や小ザシなど脂肪の質を数値化し、新たな肉質基準を設けて差別化を図っていく。今後、レストランのシェフや卸売業者などの意見を聞きながら、新たな肉質基準や販売方法について検討を進め、令和5年度上半期中の販売を目指す。

問 「いばらきの養殖産業」創出事業でブドウエビとマサバを養殖対象とした理由と餌代高騰の中での採算性は。

答 ブドウエビは県内で獲れる最も高価なエビであり、全国初の養殖として差別化でき、マサバは生産量全国1位というストーリーを活かして生食用として売り出せると考え対象とした。また、採算性を高めるため、養殖期間の短縮やAIを活用した給餌量の低減などにも取り組んでいく。

問 昨年の茨城PLEDCで見いだされた本県観光の強みや課題を、どう今年のDCに活かしていくのか。

答 PLEDCで評価の高かった「アウトドア」と「食」を



新ブランドの販売を目指す常陸牛

本県の強みとしてより一層打ち出していく。茨城DCに向け、課題である宿泊動機の創出や、景観など観光資源の体験コンテンツ化に取り組んでいく。

問 県オリジナル品種の梨「恵水」など5品目のブランド化について、もうかる農業の実現に不可欠な品目全体の価格向上にどう取り組むのか。

答 例えば、恵水では出荷量2%の特選恵水が高値で取引されており、恵水そのもののブランド価値が上がっている。トップが裾野を引き上げるブランド化の実現により品目全体の価格向上を図る。(ほかに、県産木材の供給体制、いばらきフラワーパークの誘客促進なども質問)

土木企業立地推進委員会

一級河川桜川の治水対策は 河道掘削やマイ・タイムラインの 作成促進などに取り組んでいる

問 一級河川桜川の下流部では土砂の堆積が進み、河道掘削が必要である。また、治水対策には、長期間を要するハード対策だけでなく、防災・減災に向けたソフト対策も必要だが、桜川での取り組みは。

答 国道354号の土浦橋から学園大橋付近までの約1.2kmの河道掘削に着手し、令和5年度中の完了を目指す。水位計の設置などによる情報提供のほか、マイ・タイムライン^{※1}の作成促進などに沿川の市と連携して取り組んでいる。

問 水道事業の広域化には莫大な投資が必要になるものと考えられ、水道料金への影響が懸念される。また、既存の水道施設の老朽化対策も必要だが、今後の取り組みは。

答 水道の広域化は、市町村などの水道事業者と協議しながら進め、浄水施設の集約化を図ることで料金の値上げを抑えていく。老朽化対策は、定期的な点検により、漏水事故防止を図るとともに、復旧資材の備蓄などを行い、漏水事故に備える。

問 災害時の電柱倒壊が住民に与える影響は非常に大きい。



桜川の掘削予定箇所

無電柱化に向けた今後の県の取り組みは。

答 無電柱化推進計画に基づき、防災の観点から、市街地の緊急輸送道路について順次整備を進めていく。また、電線管理者や地元住民などと合意形成を図っていくとともに、整備コストの縮減にも努める。

問 県営住宅のセーフティネットの役割は重要である。一方で、使用料の滞納防止も必要だが、どう取り組むのか。

答 物価高騰などにより、収入が低下した方には、申請によって家賃を減免している。3カ月以上の滞納者には催告書を送付し、面談などを実施して滞納防止に努めている。(ほかに、県出資法人の経営評価、都市軸道路の利便性と安全確保なども質問)

文教警察委員会

スクールバスの運行継続に向けて 今後どう取り組むのか 少しでも前に進められるよう 検討を進めていく

問 スクールバスの廃止は、学校の存続に関わる問題である。利用者が低廉な負担で運行を継続できる工夫が必要だと考えるが、今後どう取り組んでいくのか。

答 スクールバスを安定的に運行できるよう、運行改善に関するさまざまな情報を収集し、学校に提供していきたい。情報提供の在り方など、少しでも前に進められるよう、検討を進めていく。

問 不登校児童生徒を減らしてもらいたいと思っているが、フリースクール関連予算が倍増している。現在の方針は。

答 多くの児童生徒に学校に通学してもらいたいと思っているが、不登校児童生徒の要因は多様化・複雑化している。そのような児童生徒に対して、学びの場の確保や居場所づくりとして、フリースクールがあり、社会的自立に向けた支援を実施している。

問 4月から自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となるが、ヘルメット着用の有効性をどう評価しているのか。

答 本県の過去5年間に於ける自転車乗車中の交通事故者61名のうち、致命傷部位で見ると、頭部が37名と約6割を占めている。頭部保護の重要性が認められることから、自転車乗車中のヘルメット着用は、重大事故の防止に有効であると考えている。



運用が開始された「いばらきポリス」



問 今月から、茨城県警察防犯アプリ「いばらきポリス」^{※2}の運用が開始されたが、導入した目的は。

答 県民の自主防犯意識や地域防犯の機運を高め、県民が安全安心を実感できる茨城を実現することを目的に導入した。スマートフォンが普及する中、このアプリを使うことで、多くの方に効果が期待できると考えている。(ほかに、県立特別支援学校の教員不足への対応、街頭防犯カメラの設置なども質問)

ことば ※1【マイ・タイムライン】…住民一人一人の防災行動計画。台風などの大雨により、河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる防災行動を時系列的に整理し、命を守る避難行動のための一助とするもの。
※2【茨城県警察防犯アプリ「いばらきポリス」】…県民の安全安心を守るオールインワンのアプリ。犯罪発生情報を地図上で確認できるほか、防犯ブザー機能や子どもの見守り機能などを有している。

各会派基本方針

いばらき自民党



いばらき自民党
議員会長

白田 信夫

責任政党の 重責肝に銘じ

いばらき自民党は、昨年暮れの改選でも引き続き、安定多数を維持することができました。県民の皆様から寄せられた温かいご支援のたまものであり、改めて心より感謝を申し上げますとともに、県政の責任政党としての重責を肝に銘じながら、県民の負託にしっかりと応えていく決意を新たにいたしました。

新生県議会は定数62人のうち、元職が3人、新人が15人と、顔ぶれが3割近く変わりました。女性議員は6人に増え、新しい会派も誕生しましたが、所属議員が41人となったのが会派は従前どおり、昨年暮れに取りまとめた令和5年度重要政策大綱を議会活動のバイブルとして、県勢の発展と県民福祉の向上に向けて、大井川県政と是非々々で向き合っております。

時代は今、予想も
しないことが次々と
起こる「非連続の時
代」との認識は正鵠
を得ています。しか
し、そうした時代に
あっても、私は、若
者への投資を御旗と
して「愛郷無限」を政治信
条に、「マネジメントの父」と
呼ばれたピーター・ドラッ
カーの名言「未来を予測す
る最良の方法は、未来を創
ることだ」を胸に刻み、若
者への投資に注力してい
たいと考えています。

わが会派は早速、2月28日に「食料の安定供給に向けた本県農業に対する支援を求める要望書」を大井川知事に提出し、3月9日には部活動の地域移行を中心とする「部活動改革」を巡り、政務調査会が拙速な対応にブレーキをかけるなどの活動を始めました。

さらに、前期までに、議員提案による政策条例を24本制定してきました。こうした政策立案機能の発揮は、全国トップレベルと評されていますが、今任期も、地域経済の回復や、物価高騰から県民を守る取り組みなどに全力を尽くす活動方針を確認しました。県民の皆様のご理解とご協力を切にお願いいたします。

公明党



公明党
茨城県議会議員
代表
高崎 進

希望が持てる安心した 暮らしの実現を

昨年12月の県議会議員選挙では、改選前と同様の4議席を獲得することができました。県民の皆様からの真心からのご支援に心より感謝申し上げます。急速な人口減少・少子高齢化の進行など、これまでに経験したことのない時代の転換期を迎える中、茨城県が大きく飛躍できるかどうかは、今後の10年間が極めて重要な期間になってまい

ります。さらに、これからの時代においては、持続可能性と幸福の二者が、いわば車の両輪のような形でますます重要性を担っていくとも言われております。このような中で、私ども公明党は、県民の小さな声も政治に反映するため、令和5年度予算編成に向け、380項目の政策要望を取りまとめ、昨年12月に知事へ提出いたしました。

また、改選後最初の第1回定例会においては、県民の皆様から寄せられたさまざまな要望や課題について、代表質問や一般質問をはじめ、各委員会において政策提言として届けさせていたできました。今任期も「任んでいる人が日本一幸せな県・いばらき」を目指すとともに、県民の皆様が希望を持てる安心な暮らしを実現するため、全力で働いてまいります。

国民民主党



国民民主党
国会議員
代表
齋藤 英彰

生活者・働く者の視点 で政策実現を

昨年12月の改選において、県民の皆様への大きなご支援を賜り、新たな仲間を加え改選前と同様の4名体制で、新たな任期がスタートしました。私たちは、本会議をはじめ、各委員会において政策要望の実現と県民の皆様への負託に応える活動を継続して進めてまいります。現在、新型コロナウイルス感染症の

まん延や、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的な物価高騰など、先のない時代が到来しております。また、本県に目を向けましても、少子高齢化人口減少、格差社会が進展する今日において地方が安定した成長を遂げるためには、地方議会の担う役割はこれまで以上に重要なものであります。私達は、「生活者・働く者」の立場に立ち県民が安心して暮らせる共生社会の創造を目指し、積極的に活動を進めてまいります。

そのために、「自由」「共生」「未来への責任」を掲げ、行財政改革、労働環境の整備、地域医療の充実、産業の活性化、子育て環境の整備などに全力で取り組んでまいります。今後とも、県民の安心安全、豊かな生活の実現に向け、党派一丸となつて力の限り取り組んでまいりますので、引き続き県民の皆様のご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

茨城無所属の会



茨城無所属の会
代表
中山 一生

県民に身近な 分かりやすい県政を

地方自治で長年経験を積み重ねてきた3人が、保守の原点に立ち戻り、県政に一石を投じようとして新しい会派を結成しました。私たちを選んでいただいた昨年の選挙では、6割を超える有権者が棄権する県政史上最低の投票率に衝撃を受けました。県民と県政の距離を近づけるために、3人の持ち味を活かして力を

合わせてまいります。人と地球にやさしい政治が、私たちの共通の目標です。水と緑豊かな茨城の魅力を引き出し、人が元気で誇れる茨城を、次の世代に責任をもつてつないでまいります。健康長寿を全うする茨城を目指し、地力を活かした人にやさしい農業や、強くしなやかな新しい健康体操などを提案。子育て世代に選んでもらえる茨城のため、子どもたちの願いをかなえる県立高校などの教育の充実。自然と共存する、再生可能エネルギーと蓄電池をセットで促進するなど、カーボンニュートラルの実現・・・これらの夢をかなえていくには、県民の皆さんのお力が必要です。皆さんが投票したくなるまっとうな県政を目指し、茨城を愛する皆さんと寄り添い、ともに歩んでまいります。

立憲いばらき



立憲いばらき
代表
設楽 詠美子

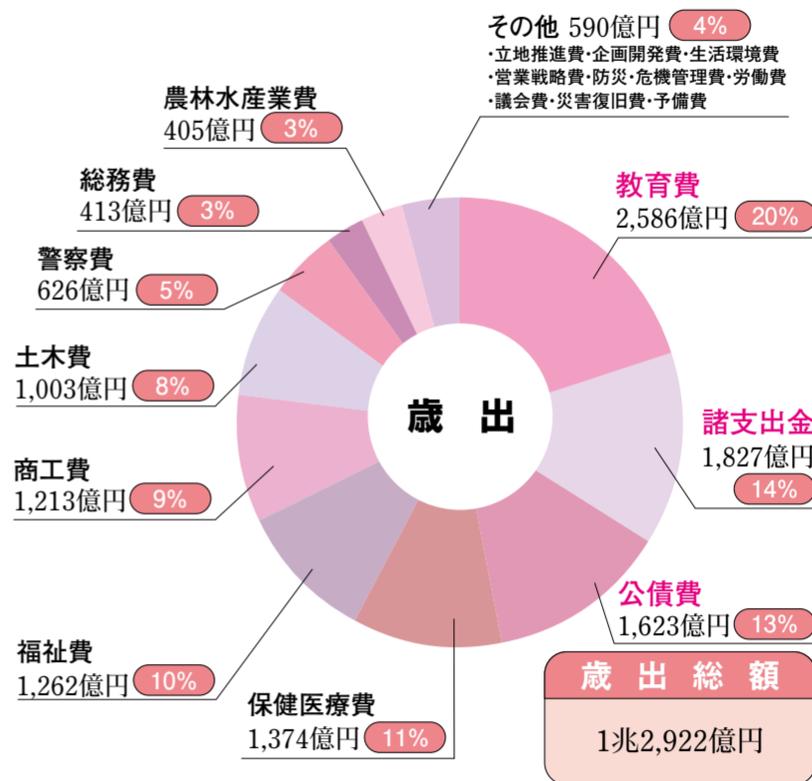
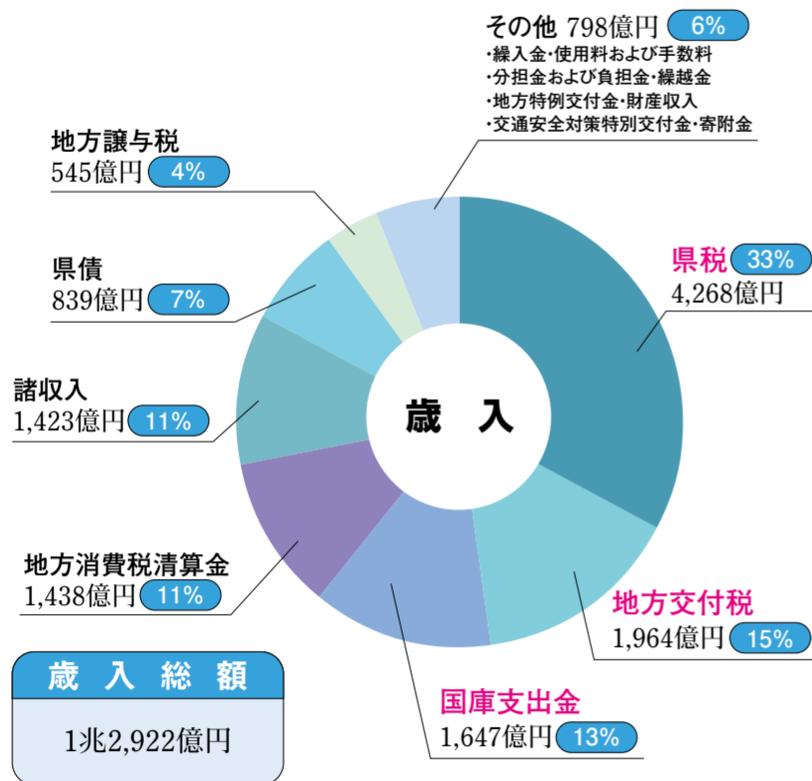
いのちを 育み守ります

新しい茨城県議会議員のメンバーとなり、はじめての春を迎えました。感染症分類が5類へ移行することに伴い、保健医療体制の充実を図りながら、安心してウィズコロナ・ポストコロナの時代を迎えられるように県民の皆様とともに歩みを進めてまいります。私たちはコロナ禍で見えてきた生理的・貧困をはじめ、子どもや女性の自殺の

- 1 生理用品の県立学校・県有施設への完全設置
- 2 茨城県で育つすべての子どもたちの夢をかなえる給付型奨学金制度の実現
- 3 有機栽培の農作物の生産拡大とオーガニック学校給食
- 4 お一人様の政策として在宅医療介護を充実し見取りの環境づくり
- 5 性交同意の理解を推進するための3歳から大人への性教育
- 6 多様性を認め合うパートナーシップからお子さんを含めたファミリーシップ制度への拡充

私たちは二人会派であることから意思決定がスムーズであり、県民の皆様の声を受け止めスピーディに行動してまいりますので、ご指導よろしくお願いいたします。

令和5年度一般会計予算の内訳



主な事業

① 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

拡 デスティネーションキャンペーン事業 (1億2,000万円)

今秋開催の茨城デスティネーションキャンペーンに合わせ、JR駅・メディアを活用した全国宣伝などにより、「体験王国いばらき」の魅力を全国に発信

新 新観光コンテンツ造成事業 (2,000万円)
茨城デスティネーションキャンペーンを好機と捉えた話題性のある新たな観光コンテンツを造成

拡 工業団地整備調整推進事業／ひたちなか地区土地造成事業 (1億3,000万円)
常陸那珂工業団地隣接地の「ひたちなか地区」に新たな工業団地を造成

拡 有機農業推進関連事業 (2億7,500万円)
県北地域における大規模有機モデル団地の育成や県内全域における有機農産物の供給能力の向上を支援

次回の、令和5年第2回定例会は、6月7日から21までの15日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6. 7	水	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
8	木	休会 (議案調査)
9	金	休会 (議案調査)
10	土	
11	日	
12	月	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑)
13	火	本会議 (一般質問・質疑)
14	水	本会議 (一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
15	木	休会 (委員会審査準備)
16	金	休会 (常任委員会)
17	土	休会 (常任委員会) 「休日議会～緑 joy ツアー～」
18	日	
19	月	休会 (誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会)
20	火	休会 (議事整理)
21	水	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

拡 新ブランド常陸牛関連事業 (1億1,300万円)
新たな肉質基準を導入し、「新ブランド常陸牛」の販売・生産を支援

拡 第46回全国育樹祭開催準備事業 (2億3,500万円)
11月11日(土)・12日(日)に第46回全国育樹祭を開催

② 「新しい安心安全」へのチャレンジ

拡 あすなろの郷再編整備関連事業 (44億2,200万円)
最重度の障害がある方への質の高いサービス提供のため、あすなろの郷(水戸市)に県立のセーフティネット棟を整備

新 時間銀行モデル事業 (400万円)
金銭を介さずサービスを相互に提供する仕組み(時間銀行)を活用した地域課題解決の取り組みを支援

新 脳卒中・心臓病等総合支援センター整備事業 (800万円)
脳卒中・心臓病等医療連携の中核拠点として、茨城県脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置(筑波大学附属病院)

新 犯罪被害者等支援関連事業(直接的に被害者支援を目的とする分) (1,900万円)
犯罪被害者に対する支援体制を充実するとともに、支援の理解促進や被害の未然防止に資する広報・教育を強化

新 住宅侵入窃盗等犯罪抑止対策実証実験事業 (1,000万円)
住宅侵入窃盗などが多発する地域をモデル地区として、街頭防犯カメラの設置を支援

拡 水郡線活性化支援事業 (200万円)
事業者や学校と連携し水郡線の利用促進に係る取り組みを強化

③ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

新 リスキング推進事業 (6,600万円)
経営者向けワークショップの開催やスキル習得を促進するための仕組みづくりにより、県民のリスキングを強力に推進

新 IT短大機能強化事業 (1億5,400万円)
デジタル人材の育成を推進するため、令和8年度のIT短大の大学校化に向けた新棟の設計やカリキュラムなどの基本計画を策定

拡 運動部活動地域連携再構築事業 (2億1,900万円)

中学校における休日部活動の地域移行に取り組む市町村を支援

拡 ダイバーシティ推進・啓発事業 (2,500万円)

ダイバーシティ社会の実現に向け、県内企業のD&Iの取り組み促進や、県民向けシンポジウム開催によるD&Iへの意識を醸成

新 出産・子育て応援事業 (1億7,700万円)
妊娠期から出産・子育て期において、切れ目なく身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ、伴走型支援と経済的支援を一体的に実施

④ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

拡 いばらきグローバルビジネス推進事業 (1億2,900万円)

アジアを中心とした重点国への現地営業活動や展示商談会出展のほか、海外市場のニーズを踏まえた商品改良・開発の支援などにより、県産品の海外販路開拓を推進

新 台湾いばらき経済交流促進事業 (1億円)
本県への誘客促進や県産品の輸出拡大に向けた台湾へのプロモーションを展開

新 TX県内延伸構想推進事業 (2,600万円)
TX(つくばエクスプレス)県内延伸の費用対効果を向上させる方策や延伸ルート・事業スキームの調査・検討を実施

拡 県北起業家育成事業 (1億7,200万円)
県北地域の地域課題の解決に取り組む起業型地域おこし協力隊の増強や起業家育成講座の開催による起業家の育成

新 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業 (6,400万円)
宇宙ベンチャーの創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進

ことば ※【D&I】…「ダイバーシティ&インクルージョン」の略。一人一人の違いを認め受け入れるという考え方。

議会改革度調査2022都道府県部門 茨城県議会は2年連続で第1位に輝きました

令和3年3月に設置された茨城県議会改革推進会議の第一次答申を踏まえ、議会改革を進めている茨城県議会は、令和5年3月に発表された早稲田大学マニフェスト研究所が実施する「議会改革度調査2022」(速報)において、47都道府県議会の中で、2年連続で第1位となりました(市区町村を含めた全議会においても第3位です)。

県民の皆様視点に立ち、議会改革を積極的に進めてきたことが評価されたものであり、今回の結果を糧とし、今後とも、県民の皆様のため、後世に「あの時代があったからこそ今の繁栄がある」と実感してもらえる、持続可能な茨城づくりを目指して取り組んでまいります。

茨城県議会の議会改革の主な取り組み

情報共有

- ・県議会ホームページで常任委員会などの資料を事前に公表
- ・常任委員会の出前委員会を開催

住民参画

- ・2年連続で休日議会を開催
- ・包括連携協定を締結している大学の学生との意見交換を実施
- ・県議会モニター制度(県議会の活動や広報に反映させることを目的に、県民から意見聴取や情報収集などを行う制度)による意見聴取を実施

機能強化

- ・議員提案による政策条例の制定(茨城県犯罪被害者等支援条例、茨城県小規模企業振興条例、茨城県性暴力の根絶を目指す条例、いばらきの豊かな緑を守り育て適正に管理するための条例)
- ・オンライン委員会を実施
- ・決算特別委員会の審査方法を見直し
- ・流通経済大学と包括連携協定を新たに締結(ほかに、茨城大学・常磐大学・常磐短期大学と締結)



常磐大学のシンポジウムにおける石井邦一議長講演の様子(令和5年1月22日(日))



常磐大学における出前委員会の様子(令和4年10月13日(木))



傍聴席がほぼ満席となった休日議会の様子(令和4年6月11日(土))



オンライン委員会の様子(令和4年10月21日(金))

議員提案政策条例の成果をご紹介します

茨城県議会では、これまで24の政策条例を議員提案で制定し、直近5年間(平成29年度～令和3年度)における制定数は9条例で、全国第2位となっています。そのうち、近年制定された3条例について、制定後の主な成果を紹介します。

制定された議員提案政策条例全体の主な成果はこちらからご覧いただくことができます。▶
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/jourei/>



茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例(平成28年第4回定例会で議決)

- ・本県は、平成17年度から平成24年度まで8年連続で犬の殺処分頭数が全国ワースト1位
- ・「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」を定め、県民が犬猫と共に幸せに暮らせる社会の実現に向けて、関係団体および市町村等と連携を深めながら新たな施策を展開
- ・令和元年度から令和3年度は、譲渡適性*がある判断した犬猫殺処分頭数が0頭

*【譲渡適性】…不治の病や攻撃性の有無などを、県が策定したガイドラインに基づき判断したもの

[本県の犬猫殺処分頭数] (収容中死亡を含む。)	(頭)						
	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
犬殺処分頭数	1,279	612	338	235 (18)	144 (0)	40 (0)	37 (0)
猫殺処分頭数	2,333	1,679	375	211 (0)	424 (0)	358 (0)	201 (0)
合計殺処分頭数	3,612	2,291	713	446 (18)	568 (0)	398 (0)	238 (0)

* ()は、殺処分頭数のうち譲渡適性があるもの
* 令和2年度以降は、中核市の水戸市を含む。

茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例(令和2年第4回定例会で議決)

- ・令和3年度に、平常時からあらかじめ災害ボランティアの登録を行う「茨城県災害ボランティア登録制度」を整備
- ・令和3年度から「災害ボランティア活動支援基金」を設置し、令和5年3月末までに約4,000万円の寄附があり、災害ボランティアによる被災者支援活動の円滑化などに直結する事業に対して助成
- ・令和3年度に、ICTを活用し、災害ボランティアセンターの運営を効率化するシステム「いばらき型災害ボランティアセンター運営支援システム(IVOS)」を構築し、令和4年度に関係機関職員向けに操作研修を開催

[災害ボランティア活動支援基金への寄附額]	(千円)		
	区分	R 3	R 4 (3月末時点)
個人	6,194	5,484	11,678
法人・団体	13,402	14,552	27,954
合計	19,596	20,035	39,632

*千円未満を四捨五入しております。
*四捨五入による端数を調整していないため、内訳と計は必ずしも一致しません。

茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例(令和3年第4回定例会で議決)

- ・令和4年4月から7月までにかけてケアラー・ヤングケアラーの実態調査を実施し、同年11月に結果を公表
- ・令和4年10月に認定特定非営利活動法人カタリバとヤングケアラーおよびその保護者に対しオンラインで伴走支援を行う支援プログラムに係る連携協定を締結
- ・ヤングケアラーに関する理解と自身に支援が必要であるという認識の促進を図るため、学校現場において児童生徒にリーフレットを配布し説明

[ヤングケアラー実態調査の結果]

○「世話をしている家族がいる」と回答した児童・生徒の割合 (%)

区分	小学6年生	中学生	全日制高校生
本県調査	9.6	4.5	3.6
国調査	6.5	5.7	4.1

第2回定例会中の6月17日(土)に「休日議会～縁joyツアー～」を開催します

県民の皆様と県議会を身近で親しみやすく感じていただき、議会活動への理解と参画を推進するため、6月17日(土)に「休日議会～縁joyツアー～」を開催いたします。3度目となる今回の休日議会では、常任委員会においてさまざまな分野の県民の皆様と意見交換を行い、議会における議論や政策に反映させてまいりたいと考えております。

また、茨城県警察音楽隊による議事堂内でのコンサートや、普段は見ることがない議事堂バックヤードツアーも実施する予定です。詳細は後日、茨城県議会ホームページでお知らせいたします。皆様のご参加をお待ちしております。



茨城県議会のホームページはこちら▶

<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

